

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第88期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西本 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 藤原 公雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京(3459)5051
【事務連絡者氏名】	管理部部長 藤原 公雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	120,854	126,529	137,367	157,319	167,045
経常利益	(百万円)	1,456	1,532	1,690	2,002	1,850
当期純利益	(百万円)	620	632	861	895	959
純資産額	(百万円)	13,347	13,944	15,340	15,549	15,303
総資産額	(百万円)	67,667	65,845	70,026	74,552	74,636
1株当たり純資産額	(円)	118.54	123.88	136.34	138.24	137.33
1株当たり当期純利益	(円)	5.51	5.62	7.66	7.96	8.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.73	21.18	21.91	20.86	20.50
自己資本利益率	(%)	4.74	4.63	5.88	5.80	6.22
株価収益率	(倍)	24.68	31.49	33.55	25.50	17.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	856	2,325	1,144	1,751	2,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	338	253	437	268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	348	4,681	1,117	493	418
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,813	4,794	5,245	6,946	5,195
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	402 (49)	404 (51)	410 (108)	421 (109)	431 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第87期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(百万円)	119,785	125,543	135,010	155,265	164,746
経常利益	(百万円)	1,413	1,491	1,562	1,920	1,713
当期純利益	(百万円)	502	645	683	852	847
資本金	(百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数	(株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額	(百万円)	13,397	14,016	15,103	15,280	14,971
総資産額	(百万円)	67,161	65,700	69,562	73,981	73,413
1株当たり純資産額	(円)	118.98	124.52	134.23	135.85	134.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.50 (1.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益	(円)	4.46	5.73	6.07	7.58	7.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.95	21.33	21.71	20.66	20.39
自己資本利益率	(%)	3.81	4.71	4.69	5.61	5.60
株価収益率	(倍)	30.49	30.89	42.34	26.78	19.63
配当性向	(%)	67.26	52.36	57.66	52.77	53.05
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	303 (31)	298 (34)	306 (39)	313 (38)	301 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第87期事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和34年4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の砕石事業を分離独立させ、大分砕石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(現在仙台支店)を開設。
昭和48年9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。(現・連結子会社)
昭和51年8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年6月	川口工場を閉鎖。
平成6年1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成6年5月	クリスタルスペシャリティーズ株式会社(資本金51米ドル米国コロラド州)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年8月	子会社大分砕石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャリティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年4月	韓国支店を開設。
平成19年8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。
平成19年11月	台湾支店を開設。

3【事業の内容】

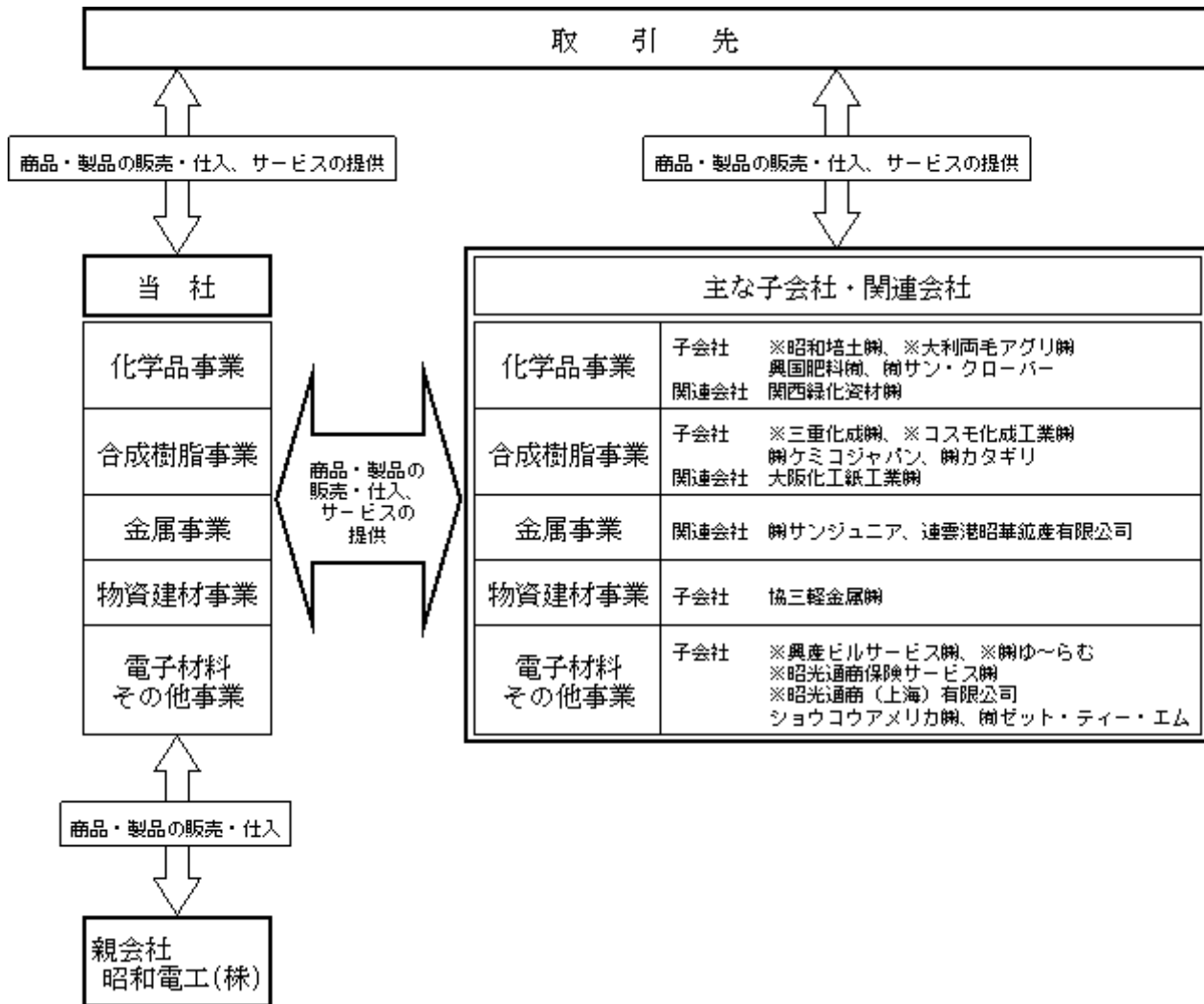
当社の企業集団は、当社を中核として子会社15社並びに関連会社4社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、物資建材、電子材料その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品 事業	販売	有機及び無機工業薬品、肥料、農業資材、 農薬	当社、昭和電工(株)、昭和培土(株)、大和両毛アグリ(株)、昭光 通商(上海)有限公司、関西緑化資材(株) (有)サン・クローバー (会社数7社)
	製造	有機・無機複合肥料、液体肥料、培土	当社、昭和電工(株)、昭和培土(株)、興国肥料(有) (会社数4社)
合成 樹脂 事業	販売	合成樹脂原料並びに製品	当社、昭和電工(株)、三重化成(株)、コスモ化成工業(株)、大阪 化工紙工業(株)、(株)ケミコジャパン、(株)カタギリ (会社数7社)
	製造	合成樹脂再生品、輸出梱包用バリアー包材、乾 燥剤	昭和電工(株)、三重化成(株)、コスモ化成工業(株) (会社数3社)
金属 事業	販売	アルミ地金、アルミ軽圧品、重金属、電極、 研削材、耐火材、脱酸材、鋳産物	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、 (株)サンジュニア (会社数4社)
	製造	電極、耐火材、研削材	昭和電工(株)、連雲港昭華鋳産有限公司 (会社数2社)
物資 建材 事業	販売	鋳産品、セメント及び二次製品、化学機械装置、 各種工事仮設資材、土木資材、アルミスペー サー、ポール、ジャストベース	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株) (会社数3社)
	製造	セメント及び二次製品、アルミスペーサー	昭和電工(株)、協三軽金属(株) (会社数2社)
電子 材料 その他 事業	販売	精密化学品、電子材料、理化学機器、 計測機器、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、 ショウコウアメリカ(株)、(有)ゼット・ティー・エム (会社数5社)
	製造	重窒素化合物	当社、昭和電工(株) (会社数2社)
	サー ビス	ビルの管理(清掃、設備管理、警備)、マンション 管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム、総合人 材ビジネス業、保険代理店業	当社、興産ビルサービス(株)、(株)ゆーらむ、 昭光通商保険サービス(株) (会社数4社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
大利両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
三重化成(株)	合成樹脂原料の再生加工及び販売
コスモ化成工業(株)	輸出梱包用バリヤー包材及び乾燥剤の加工及び販売
興産ビルサービス(株)	ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
昭光通商(上海)有限公司	各種原料・製品の輸出入
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の製造及び販売
協三軽金属(株)	アルミスペーサーの製造及び販売
ショウコウアメリカ(株)	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、科学システム機器商材の開発、エレクトロニクス材料の輸出入
(有)ゼット・ティー・エム	不動産の売買、賃貸
(株)ケミコジャパン	合成樹脂原材料及び成型品の販売
(株)カタギリ	合成樹脂原材料及び製品の販売

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
大阪化工紙工業(株)	ポリエチレン製品の販売
(株)サンジュニア	ソーラーシステムの製造、工事及び販売
連雲港昭華鋳産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭和電工(株) (注)2,4,5	東京都港区	121,903	化学品事 業、合成樹 脂事業、金 属事業、物 資建材事 業、電子材 料その他事 業	(被所有) 43.3 (0.5)	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、同 社に各種商品等を販売し、同社から各種製品 等を購入しております。
(連結子会社) 昭和培土(株)	宮城県加美 郡加美町	99	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に肥料、土壌改良材等を販売し、 同社から培土、焼目砂等を購入し、資金の貸 付をしております。
大利両毛アグリ (株)	茨城県ひた ちなか市	49	化学品事業	(所有) 100.0	当社は同社に肥料、農業資材等を販売し、資 金の貸付をしております。
三重化成(株)	大分県豊後 大野市	40	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入しております。 役員の兼任 1名
コスモ化成工業 (株)	埼玉県川口 市	10	合成樹脂事 業	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入しております。 役員の兼任 1名
興産ビルサービ ス(株)	東京都中央 区	10	電子材料そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託し、建物を 賃貸しております。 役員の兼任 1名
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	電子材料そ の他事業	(所有) 100.0	当社は、同社から人材を受入し、同社に建物 を賃貸しております。 役員の兼任 1名
昭光通商(上海) 有限公司	中華人民共 和国 上海 市	650千 米ドル	電子材料そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社にアルミ箔等を販売し、同社から 電極等を購入し、貿易与信取引等に関する債 務保証を行っております。 役員の兼任 1名
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	電子材料そ の他事業	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸してお ります。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、被所有割合の内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 昭和電工(株)の持分は50%未満であります。実質的に支配しているため、親会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品事業	106 (9)
合成樹脂事業	82 (19)
金属事業	53 (6)
物資建材事業	34 (2)
電子材料その他事業	101 (53)
全社(共通)	55 (7)
合計	431 (96)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
301(34)	40.7	14.5	7,286

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初では、輸出関連企業が底堅さを保ち、設備投資も増勢を維持し、依然として緩やかな拡大を続けてまいりました。しかし、後半には、建築基準法の改正の影響に加え、原油・ナフサをはじめとする国際商品市況の高騰や米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による世界的な金融市場の不安定な動きが、米国をはじめとする世界経済に不安を与え、国内の景況も予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは、2007年よりスタートしました4ヵ年の中期経営計画の初年度の年として、着実な成長と発展が持続できる企業基盤の強化育成に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,670億45百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は20億45百万円（前連結会計年度比4.8%減）、経常利益は18億50百万円（前連結会計年度比7.6%減）、当期純利益は9億59百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

以下、各事業の状況をご報告申し上げます。

1 事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品事業）

化学品関連は、アルミペーストが需要低下に伴い減収となりましたが、主力の酢酸エチルが堅調に推移するとともに、ナフサやエチレンの高騰による販売価格の上昇効果と中国向けのI T関連材料及び新規に輸出を開始したシンナー原料の輸出が伸張し、増収・増益となりました。

肥料農材関連は、主力のアミノ酸系有機配合肥料が需要家の購買意欲の冷え込みにより低調に推移しましたが、培土製品は堅調であり、増収になりました。一方、利益面では、原料価格高騰に伴う製造原価の上昇が収益を圧迫し、減益となりました。

以上の結果、売上高は286億52百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は2億70百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

（合成樹脂事業）

合成樹脂原料につきましては、ナフサやエチレンの高騰による販売価格の上昇効果に加え、自動車及び包装資材向けの取引が拡大するとともに、中国向け輸出も好調であり、大幅な増収・増益となりました。

合成樹脂製品につきましても、原料価格の上昇及び拡販効果により、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は561億71百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は6億83百万円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。

（金属事業）

軽金属関連は、アルミニウム地金等の原材料価格の高騰による販売価格の上昇効果に加え、当期も好調なI T及び自動車業界に支えられた主力のコンデンサー用アルミ箔及びアルミニウム合金地金が伸張し、増収となりましたが、利益率の低下により、利益は前期並みとなりました。

無機材料関連は、主力の耐火物が当期も好調な鉄鋼業界に支えられましたが、主要輸入先である中国品の不足により売上は前期並みに留まりました。一方、レアアース、レアメタルは鉱産物価格の高騰とI T関連業界の旺盛な需要に支えられ、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は558億56百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は7億25百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

（物資建材事業）

物資建材関連は、当期より本格的に取り扱いを開始した管材が順調に拡大しましたが、主力の土木材、アルミニウム建材、外壁材（ラムダ）及びジャストベース（固定柱脚工法）は公共事業の削減や建築基準法の改正による住宅着工件数の低迷等の影響を受け、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は150億90百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は99百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

(電子材料その他事業)

科学システム関連は、ナノ及びバイオテクノロジー分野向け分析機器類が順調に拡大したものの、主力のショウデックスカラムは国内汎用市場の競争激化の影響を受け、減収・減益となりました。

エレクトロニクス関連は、携帯電話、デジタル家電向け電子部品及びパソコン向け導電性高分子キャパシタが引き続き好調に推移し、増収・増益となりました。

不動産関連は、マンション用地及び建築費の高騰とマンション市況の低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

保険関連は、損害保険分野を含め全商品とも堅調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は112億75百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業利益は7億38百万円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。

2 所在地別セグメントの業績は、前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により24億34百万円減少し、投資活動により2億68百万円増加し、財務活動により4億18百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は17億51百万円減少となり、当連結会計年度末残高は51億95百万円(前連結会計年度末比25.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、24億34百万円(前連結会計年度は17億51百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億23百万円、減価償却費2億46百万円、売上債権の増加10億67百万円、たな卸資産の増加24億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、2億68百万円(前連結会計年度は4億37百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入7億41百万円、有形固定資産等の取得による支出3億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、4億18百万円(前連結会計年度は4億93百万円の減少)となりました。これは主に、コマ・シャルペ・パ・発行による収入15億円、配当金の支払4億49百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ17億51百万円減少して、51億95百万円となりました。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は、売上高に比べ僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比増減(%)
化学品事業	28,652	0.9
合成樹脂事業	56,171	15.3
金属事業	55,856	6.8
物資建材事業	15,090	3.3
電子材料その他事業	11,275	8.3

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 増減(%)
合計	167,045	6.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度における総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であるため記載を省略しております。
- 3 当連結会計年度における総販売実績に対する主要販売先については、10%未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2007年からスタートした4ヶ年の中期経営計画「2010年経営ビジョン」を実現するために、安定した収益構造を実現すると同時に、事業拡大、新規事業の創出を推進する事業体質をつくり上げてまいります。

このために、次の3点を当社グループとして対処すべき共通の課題として掲げ、着実に実行してまいります。

・収益力のさらなる強化

環境の変化に影響を受けない収益体質につくり変えていくと同時に、当社がイニシアティブを持つビジネスを創出し続け、競争力を持つ事業構造へ一層転換させてまいります。

・事業領域の拡充

既存の事業を多面的に深く掘り起こすと同時に、その事業周辺への拡充と新規分野への進出に一層邁進してまいります。

・海外事業の展開強化

当社の持つ海外拠点を整備・拡充し、その拠点を橋頭堡と位置づけ、特に中国を含む東アジア、東南アジアでの事業展開を一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響のあると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行っております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に中国は成長の一途を辿っておりますが、成長力の維持にも課題が出てきております。また、東南アジア、中近東といった諸国にも依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす危険性があります。

2．競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことが出来るとは言えない可能性があります。

3．取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務部が定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングできるよう、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。さらに、不測の事態に備え取引信用保険を付保しております。

しかし、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し経営破綻等に陥り、債権が回収不能の事態となり、収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4．法的規制に係わるリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5【経営上の重要な契約等】

平成19年8月20日に開催の当社取締役会において、当社は平成19年11月1日を期して、当社の保険代理店業を会社分割し、当社が100%出資して平成19年8月1日に設立した昭光通商保険サービス株式会社に承継させる決議を行い、同年8月20日に、昭光通商保険サービス株式会社と吸収分割に関する契約を締結しました。

(1)会社分割の目的

保険代理店業は、主業の商社機能とは異質なため、「事務の効率化」、「個別戦略や各種施策の実行」、「経営意思決定のスピードアップ」の観点から分社化することで収益向上を図ります。

(2)会社分割の方法

当社を分割会社とし、昭光通商保険サービス株式会社を承継会社とする吸収分割

(3)分割期日

平成19年11月1日

(4)分割に際して発行する株式及び割当

昭光通商保険サービス株式会社は、本分割に際して普通株式20株を発行し、そのすべてを当社に割当てる。

(5)承継会社が承継する権利義務

無形固定資産等に基づく権利義務

(6)分割する保険代理店業の経営成績、資産・負債の項目及び金額

平成19年1月1日～10月31日(百万円)	
売上高	280
売上総利益	280
営業利益	61
経常利益	61

(平成19年10月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
のれん	19	短期借入金	18

平成19年10月11日に開催の当社取締役会において、平成20年1月4日を期して、当社の肥料農材部門を会社分割し、当社が100%出資の昭光通商アグリ株式会社を新設、事業承継させる決議を行いました。

また、平成19年10月24日に開催の当社取締役会において、平成20年1月1日を期して、当社の合成樹脂部門の一部を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ケミコジャパンに承継させ、同時に社名を昭光プラスチック製品株式会社に変更する決議を行い、同年10月24日に会社分割に関する契約を締結しました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産合計は、売上高の増加に伴う売上債権の増加とマンション建設等によるたな卸資産の増加に対し、資金需要に対応して、現金及び預金・グループ内預け金を取崩したこと、株式時価の下落を主因として、前連結会計年度末に比べ84百万円増の746億36百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、コマーシャルペーパーの発行に対し、銀行からの借入金の返済を行ったこと、税金の支払いによる未払法人税等の減少、株式の時価評価に係る繰延税金負債の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増の593億32百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が5億9百万円増加しましたが、自己株式の取得及び株式時価の低下によりその他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減の153億3百万円となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、合成樹脂における原材料価格高騰による販売価格の上昇効果等により増収となり、前連結会計年度に比べ97億26百万円増の1,670億45百万円となりました。

営業利益は、マンション販売減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ1億3百万円減の20億45百万円となりました。

経常利益は、金利上昇に伴う金利負担の増加による営業外損益の悪化があったため、前連結会計年度に比べ1億52百万円減の18億50百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損の減少により特別損失が減少したため、前連結会計年度に比べ1億59百万円好転いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6百万円増の16億23百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ64百万円増の9億59百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、総額3億37百万円の設備投資を実施しました。

(化学品事業)

当社千葉工場におきまして、生産増強を目的とした設備更新のため1億22百万円の設備投資を実施しました。

(電子材料その他事業)

賃貸を目的として、たつの独身寮の建設に1億39百万円の設備投資を実施しました。

上記以外の75百万円は維持・補修を主としたものであり、特記すべきものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・物資建 材・電子材 料その他	オフィス ビル他	232	36	782 (15,876)	19	1,071	203 (24)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・物資建 材・電子材 料その他	オフィス ビル	4	-	-	1	5	41 (2)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・物資 建材	オフィス ビル	2	-	-	1	3	21 (4)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・金 属・物資建 材・電子材 料その他	オフィス ビル	1	-	-	0	1	15 (-)
仙台支店 (仙台市青葉区)	化学品・物 資建材	オフィス ビル	1	-	-	0	1	7 (-)
韓国支店 (大韓民国ソウル 市)	電子材料そ の他	オフィス ビル	-	-	-	0	0	3 (-)
台湾支店 (台湾台北市)	電子材料そ の他	オフィス ビル	0	-	-	0	1	2 (-)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス ビル	0	-	-	0	0	2 (-)
蠣殻昭光ビル (東京都中央区)	電子材料 その他	賃貸ビル	69	-	123 (145)	0	194	-
日本橋昭光ビル (東京都中央区)	電子材料 その他	賃貸ビル	163	-	297 (105)	0	460	-

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間ショッピング センター (神奈川県座間市)	電子材料 その他	賃貸店舗	988	-	1,874 (13,391)	2	2,865	-
大阪昭興ビル (大阪市北区)	電子材料 その他	賃貸ビル	109	1	164 (310)	5	280	-
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	電子材料 その他	賃貸 マンション	36	-	166 (528)	-	202	-
アクティス上目黒 (東京都目黒区)	電子材料 その他	賃貸店舗、 マンション	165	-	-	0	165	-
たつの独身寮 (兵庫県たつの市)	電子材料 その他	賃貸 マンション	136	-	-	2	139	-
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	化学品	肥料の製造	73	68	-	-	142	2 (-)
杉戸研究所 (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	電子材料 その他	重窒素の 製造	5	6	-	3	15	5 (4)

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和培土(株) 本社工場 (宮城県加美郡 加美町)	化学品	オフィス 培土製造工場	68	46	257 (27,643)	1	374	37 (-)
三重化成(株) 本社工場 (大分県豊後大 野市三重町)	合成樹脂	オフィス 合成樹脂再生 工場	43	20	69 (14,509)	1	135	30 (2)
コスモ化成工業 (株)本社工場 (埼玉県川口市 前川町)	合成樹脂	オフィス 合成樹脂包材 工場	5	10	-	0	16	21 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	112,714,687	112,714,687		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日	1,000,000	112,714,687	50	8,021		0

(注) 協同軽金属㈱との合併における新株発行による増加 合併比率1対1

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	24	153	35	2	10,466	10,712	-
所有株式数(単元)	-	10,898	594	50,473	325	3	49,522	111,812	902,687
所有株式数の割合(%)	-	9.75	0.53	45.14	0.29	0.00	44.29	100.00	-

(注) 1 自己株式1,278,767株は「個人その他」の欄に1,278単元及び「単元未満株式の状況」の欄に767株含めて記載しております。

なお、自己株式1,278,767株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,276,767株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式7,000株は「その他の法人」の欄に7単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,364	42.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,118	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,153	1.02
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	746	0.66
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	650	0.58
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	628	0.56
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦三丁目17番12号	537	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	526	0.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	497	0.44
計		56,239	49.90

(注) 1 当社は、自己株式を1,276千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,276,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,536,000	110,536	同上
単元未満株式	普通株式 902,687		同上
発行済株式総数	112,714,687		
総株主の議決権		110,536	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	1,276,000	-	1,276,000	1.13
計		1,276,000	-	1,276,000	1.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月13日～平成19年12月12日)	1,200,000(上限)	228,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,010,000	166,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	190,000	61,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.8	26.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.8	26.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)における取得自己株式	40,706	7,932
当期間(平成20年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,577	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)		当期間(平成20年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売却)	3,516	663	-	-
保有自己株式数	1,276,767	-	1,577	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当（うち中間配当2円）を実施することを決定しました。

内部保留に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月7日 取締役会決議	224	2
平成20年3月28日 定時株主総会決議	222	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	201	195	272	284	227
最低(円)	117	138	175	177	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	201	183	168	181	173	168
最低(円)	179	150	151	164	143	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	西本 浩	昭和20年 1月 2日生	昭和43年 4月 昭和電工(株)入社 平成16年 3月 同常務取締役兼常務執行役員石油化学事業部門長 平成19年 1月 当社特別顧問 平成19年 3月 同代表取締役社長 平成20年 1月 同代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)2	37
取締役	管理部長、海外 事業本部、企画 開発部、監査室、 支店総務等に係 る業務担当	伊藤 嘉隆	昭和22年 1月 6日生	昭和44年 4月 昭和電工(株)入社 平成10年 3月 同塩尻工場総務部長 平成11年10月 昭和電工プラスチックプロダク ツ(株)出向 平成12年10月 当社保険本部保険部長 平成14年 7月 同参与保険本部長 平成16年 3月 同取締役保険本部長 平成18年 3月 同取締役総務部長兼保険本部担 当及び支店総務課等に係る業務 担当 平成19年 1月 同取締役総務部長兼不動産本部、 保険本部担当及び支店総務課等 に係る業務担当 平成19年 3月 同常務取締役総務部長兼不動産 本部、保険本部担当及び支店総務 課等に係る業務担当 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員管理部 長兼海外事業本部、企画開発部、 監査室、支店総務等に係る業務担 当(現)	(注)2	28
取締役	合成樹脂本部長	高橋 伸夫	昭和22年 7月25日生	昭和46年 4月 昭和電工(株)入社 平成13年 3月 同参事石油化学事業部門有機化 学品事業部長 平成16年 3月 昭和アルミパウダー(株)常務取締 役 平成17年 1月 当社参与化学品本部長 平成17年 3月 同取締役化学品本部長 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員合成樹 脂本部長(現)	(注)2	17
取締役	生活環境本部長	佐藤 盛男	昭和22年 8月27日生	昭和45年 4月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併) 入社 平成16年 3月 当社参与物資建材本部長 平成17年 3月 同取締役物資建材本部長 平成20年 1月 同取締役兼常務執行役員生活環 境本部長(現)	(注)2	18
取締役	無機材料本部長	大須賀 憲 敏	昭和24年 2月17日生	昭和48年 8月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併) 入社 平成19年 1月 当社無機材料本部長兼無機材料 部長 平成19年 3月 同取締役無機材料本部長兼無機 材料部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員無機材料本 部長(現)	(注)2	7
取締役	軽金属本部長	亀井 康明	昭和24年 9月29日生	昭和47年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 1月 昭和軽合金(株)取締役社長 平成19年 1月 当社参与軽金属本部長 平成19年 3月 同取締役軽金属本部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員軽金属本 部長(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松木正興	昭和21年 2月21日生	昭和44年 4月 昭栄興業(株)(昭和51年当社と合併)入社 平成12年 4月 当社参与無機材料本部長兼無機材料部長 平成13年 3月 同取締役無機材料本部長兼無機材料部長 平成14年 7月 同取締役無機材料本部長 平成16年 3月 同常務取締役無機材料本部長 平成19年 1月 同常務取締役経営企画部長兼監査室、経理部、審査法務部、無機材料本部担当 平成20年 1月 同取締役社長補佐 平成20年 3月 同常勤監査役(現)	(注)3	38
監査役		武藤三郎	昭和29年 1月15日生	昭和51年 4月 昭和電工(株)入社 平成18年 1月 同経理室長(現) 平成19年 3月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		高木俊典	昭和31年 1月 2日生	昭和54年 4月 (株)富士銀行入行 平成18年12月 昭和電工(株)入社 戦略企画室(現) 平成20年 3月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						152

(注) 1 監査役武藤三郎、監査役高木俊典の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山下哲也	昭和35年 3月31日生	昭和58年 4月 昭和電工(株)入社 平成 2年 8月 昭和電工カーボン(株)出向 平成 8年 3月 昭和電工(株)経理部 平成 16年 9月 昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド出向 平成18年 4月 昭和電工(株)財務室(現)	-

なお、山下哲也氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理に則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しております。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行うなど経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本に次の観点からコーポレートガバナンスの充実に努めております。

公正で自由な競争に基づく企業活動の徹底

- ・法律に則り、公正で自由な競争に基づく営業活動を遂行します。
- ・反社会的な活動や勢力には毅然とした態度で臨みます。

環境問題と社会貢献への取り組み

- ・地球環境に配慮し、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減と再利用に積極的に取り組みます。
- ・関係する地域の文化や慣習を尊重し、その地域の発展に寄与します。

存在価値の追求

- ・社会環境や産業構造の変化に対応した新商品、サービスを市場や顧客に提供します。
- ・既存の枠組みにとらわれることなく、独自性を発揮できる分野の開拓にチャレンジします。

透明な経営の推進

- ・経営情報を的確に開示し、会社に対する理解と信頼を高めます。
- ・社会及び全てのステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図り、オープンな経営を行います。

健全経営の推進

- ・健全経営を貫き、社会に貢献する事業活動に徹します。
- ・目先の利益に惑わされず、また投機的な取引は行いません。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

当事業年度末現在の経営体制は取締役8名であります。

取締役会は、当社グループの経営方針や会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について多面的な検討により迅速に意思決定するとともに、業務執行に係る報告のため、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保については、社外監査役を含む監査役の監視、各取締役間の相互監視により、その実効性を図っております。

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、会社法及び定款で定められた事項のほか、社内規程により規定されています。

取締役会での意思決定に誤りなきを期すために、取締役及び社長が指名する本部長・部長で構成され、月2回定期的に開催される経営会議で、取締役会に付議すべき事項を含め当社にとって重要な案件を戦略性、リスクの内容と程度、成果等の観点から多角的に審査します。

中期経営計画等の経営基本に関わる施策は、経営会議の審議はもとより、取締役全員による十分な検討のうえで策定しています。

また、平成20年1月4日より、執行役員制度を導入し、監督と業務執行を分離させ、権限と責任を明確化し、コーポレートガバナンスの強化と施策実行のスピードアップを図っております。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会などの委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っています。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っています。

当社は、監査法人不二会計事務所との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。

(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は次のとおりです。

当社は、基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進体制として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図るとともに、取締役及び使用人がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款を遵守して業務の遂行に当たります。

管理部担当役員を委員長とし、スタッフ部門の部長、本部長、支店長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスのより一層の浸透を図ります。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反が行われた場合や行われようとしていることに気がついた場合、直ちに相談通報できる「コンプライアンス相談窓口」を設け、未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行います。

個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針と同規程に基づき対応します。

損失の危機に関する規程その他の体制

当社は、重要案件について、毎月2回定期的に開催される取締役及び社長が指名した本部長・部長で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行います。

全社に影響を与える可能性のあるリスクを対象として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し管理を行います。「リスク管理委員会」の下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行い適切な処置で対応します。

なお、平時においては、各部門の自立的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を通じてリスクの管理を行います。

また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置するなど、防火防災管理規程により対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなどして、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。また将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標に向け具体的な施策を立案・実行します。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用をグループ会社にも適用し、グループとしてコンプライアンスの実効性を上げます。なお、各グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ会社経営規程に基づき業務内容の定期的な報告と重要案件については事前協議をもって一体化を推進します。

当社および当社企業グループは、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、当社企業グループにおける財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社および当社企業グループ会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

監査役を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その人事について、取締役は監査役と意見を交換いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書の供覧や取締役または使用人が必要な説明等を行うことにより、監査役に報告を行います。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。

社長は、当社が対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門は社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室（8名、専任1名、兼任7名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

(4) 会計監査の状況

会計監査業務は、監査法人不二会計事務所との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、西川忠弘（継続監査年数1年）、川本弘文（継続監査年数3年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告などを通じ、情報、意見交換を行い、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行い、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

なお、平成20年3月28日より、監査体制の一層の充実・強化を図るため、あずさ監査法人を追加選任し、監査法人不二会計事務所との共同監査体制としております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

(6) 取締役及び監査役の責任限定規定並びに社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する定款規定の新設
取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、平成19年3月29日の定時株主総会の決議により、次の内容の定款規定を新設しております。

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であつた者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

2. リスク管理体制等の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

従いまして、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行っています。この「リスク管理委員会」の下に、総務担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し遵法経営の推進を図るとともに、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底するなど個人情報保護体制の整備に努めております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	131百万円
監査役に支払った報酬	22 "
合計	153 "

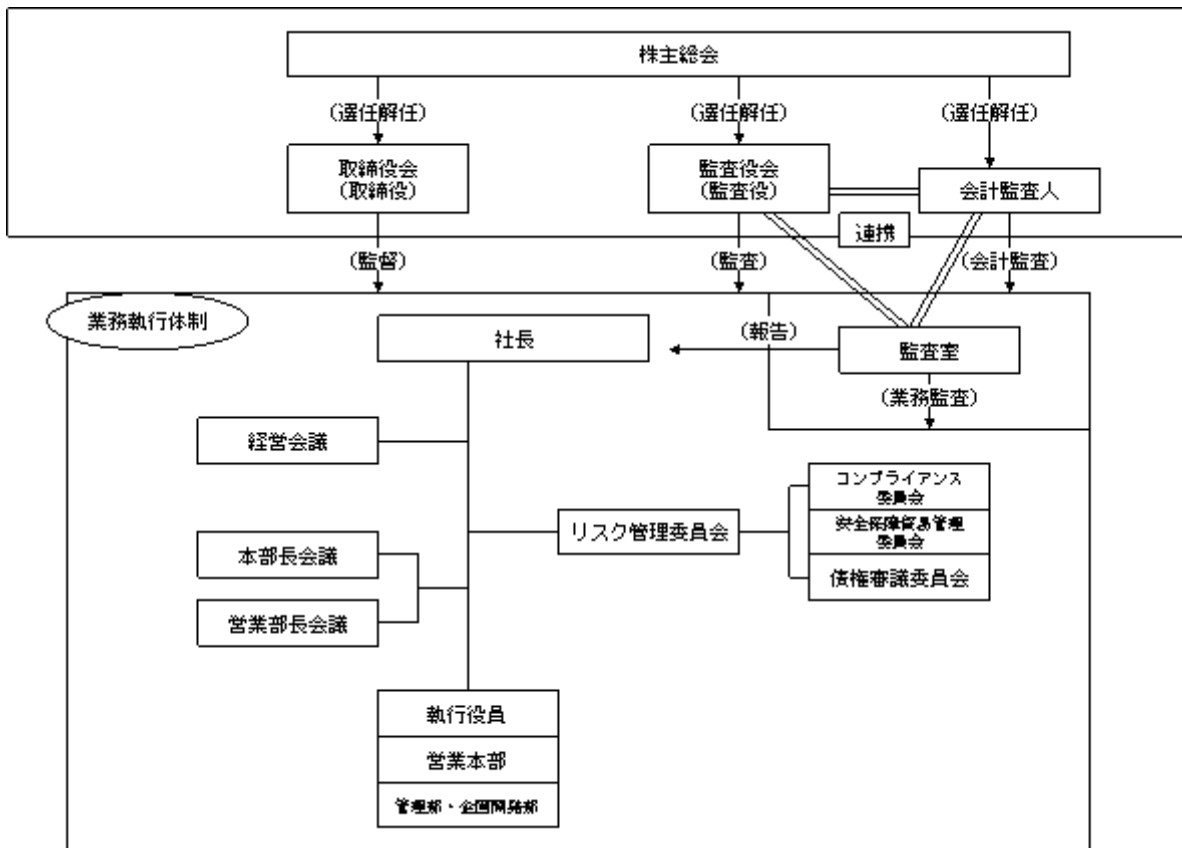
(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)49百万円は含まれておりません。

4. 監査報酬の内容

当事業年度における当社が監査法人不二会計事務所と締結した監査契約に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)	
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の報酬	- "
合計	29 "

コーポレート・ガバナンスの体制図



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,521		2,744	
2 グループ内預け金	6	3,500		2,500	
3 受取手形及び売掛金	2 5	42,255		43,337	
4 たな卸資産		3,859		6,328	
5 繰延税金資産		386		307	
6 預け金		8,515		8,385	
7 その他	2	1,026		1,179	
8 貸倒引当金		390		513	
流動資産合計		62,674	84.1	64,269	86.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8	2,071		2,111	
(2) 機械装置及び運搬具		192		191	
(3) 土地	7 8	3,772		3,772	
(4) その他		50		45	
有形固定資産合計		6,086	8.2	6,120	8.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		35		-	
(2) のれん		-		18	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 借地権		147		147	
(4) その他		46		36	
無形固定資産合計		229	0.3	203	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4 8	4,353		2,881	
(2) 長期貸付金		157		157	
(3) 繰延税金資産		43		22	
(4) その他	4	1,090		1,100	
(5) 貸倒引当金		82		120	
投資その他の資産合計		5,561	7.4	4,042	5.4
固定資産合計		11,877	15.9	10,366	13.9
資産合計		74,552	100.0	74,636	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5 8	44,845		45,117	
2 短期借入金		4,025		3,565	
3 コマーシャルペーパー		-		1,500	
4 未払法人税等		785		346	
5 賞与引当金		141		142	
6 その他		1,474		1,612	
流動負債合計		51,271	68.8	52,284	70.1
固定負債					
1 社債		3,000		3,000	
2 退職給付引当金		1,250		1,081	
3 預り保証金	8	2,804		2,614	
4 繰延税金負債		487		232	
5 再評価に係る繰延税金負債	7	39		39	
6 連結調整勘定		32		-	
7 負ののれん		-		21	
8 その他		116		58	
固定負債合計		7,730	10.3	7,048	9.4
負債合計		59,002	79.1	59,332	79.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,021		8,021	
2 資本剰余金		1		1	
3 利益剰余金		5,945		6,454	
4 自己株式		38		212	
株主資本合計		13,929	18.7	14,264	19.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,537		1,003	
2 繰延ヘッジ損益		2		1	
3 土地再評価差額金	7	58		58	
4 為替換算調整勘定		21		24	
評価・換算差額等合計		1,620	2.2	1,038	1.4
純資産合計		15,549	20.9	15,303	20.5
負債純資産合計		74,552	100.0	74,636	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			157,319	100.0		167,045	100.0
売上原価			148,708	94.5		158,419	94.8
売上総利益			8,611	5.5		8,626	5.2
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		1,080			1,123		
2 一般管理費		5,382	6,462	4.1	5,457	6,580	3.9
営業利益			2,148	1.4		2,045	1.3
営業外収益							
1 受取利息		64			90		
2 受取配当金		54			57		
3 連結調整勘定償却額		10			-		
4 負ののれん償却額		-			10		
5 その他		35	164	0.1	77	235	0.1
営業外費用							
1 支払利息		118			194		
2 受取手形売却損		83			121		
3 社債発行費		35			-		
4 その他		72	310	0.2	114	431	0.3
経常利益			2,002	1.3		1,850	1.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		101			171		
2 貸倒引当金戻入額		1			12		
3 事務所立退補償金		120			-		
4 生命保険収入		-			50		
5 その他		16	239	0.1	5	239	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損		14			5		
2 固定資産売却除却損	2	83			12		
3 投資有価証券売却損		-			27		
4 投資有価証券評価損		153			-		
5 関係会社株式評価損		-			13		
6 長期貸付金放棄損		120			-		
7 貸倒引当金繰入額		104			292		
8 特別退職金		10			2		
9 その他		139	625	0.4	111	466	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,617	1.0		1,623	1.0
法人税、住民税 及び事業税		885			453		
法人税等調整額		164	721	0.4	210	663	0.4
当期純利益			895	0.6		959	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	8,021	0	5,499	30	13,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			450		450
当期純利益			895		895
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	445	7	438
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	1	5,945	38	13,929

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,765	-	58	25	1,849	15,340
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						450
当期純利益						895
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	228	2		3	229	229
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	228	2	-	3	229	209
平成18年12月31日残高(百万円)	1,537	2	58	21	1,620	15,549

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	1	5,945	38	13,929
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う剰余金の増加			0		0
剰余金の配当			449		449
当期純利益			959		959
自己株式の取得				174	174
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	508	173	334
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	1	6,454	212	14,264

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,537	2	58	21	1,620	15,549
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う剰余金の増加						0
剰余金の配当						449
当期純利益						959
自己株式の取得						174
自己株式の処分						0

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	533	1		46	581	581
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	533	1	-	46	581	246
平成19年12月31日残高(百万円)	1,003	1	58	24	1,038	15,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,617	1,623
2 減価償却費		277	246
3 連結調整勘定償却額		10	-
4 負ののれん償却額		-	10
5 退職給付引当金増減額(減少は)		6	168
6 貸倒引当金の増減額(減少は)		104	160
7 受取利息及び受取配当金		118	147
8 支払利息		118	194
9 為替差損		17	12
10 長期貸付金放棄損		120	-
11 有形固定資産売却除却損		83	12
12 投資有価証券売却益		101	171
13 投資有価証券売却損		-	27
14 関係会社株式評価損		-	13
15 投資有価証券ゴルフ会員権評価損		153	-
16 ゴルフ会員権売却損		-	8
17 売上債権の増減額(増加は)		4,816	1,067
18 たな卸資産の増減額(増加は)		485	2,466
19 仕入債務の増減額(減少は)		4,940	203
20 その他		778	42
小計		2,085	1,489
21 利息及び配当金の受取額		118	141
22 利息の支払額		106	196
23 法人税等の支払額		346	890
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,751	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		52	54
2 定期預金の払戻による収入		6	81
3 預け金の純増減額(増加は)		302	130
4 有形固定資産等の取得による支出		209	341
5 有形固定資産等の売却による収入		-	67
6 投資有価証券の取得による支出		92	9
7 投資有価証券等の売却による収入		641	741
8 関係会社株式の取得による支出		28	29
9 出資金による支出		-	134
10 貸付けによる支出		24	45
11 貸付金の回収による収入		71	45
12 その他		175	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		437	268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は)		3,035	460
2 社債の発行による収入		3,000	-
3 コマーシャルペーパーの発行による収入		-	1,500
4 自己株式の取得・売却による純支出		7	173
5 配当金の支払額		450	449
財務活動によるキャッシュ・フロー		493	418
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,701	1,751
現金及び現金同等物の期首残高		5,245	6,946
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,946	5,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) 三重化成(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海) 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 協三軽金属(株) ショウコウアメリカ(株) (有)ゼット・ティー・エム 当連結会計年度中に、協三軽金属(有)は組織変更し協三軽金属(株)になり、新たに(有)ゼット・ティー・エムが非連結子会社になりました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) 三重化成(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海) 有限公司 昭光通商保険サービス(株) 会社分割により新会社となりました昭光通商保険サービス(株)を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 協三軽金属(株) ショウコウアメリカ(株) (有)ゼット・ティー・エム</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 協三軽金属(株) ショウコウアメリカ(株) (有)ゼット・ティー・エム 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア (株)ケミコジャパン 当連結会計年度中に新たに(株)ケミコジャパンが持分法非適用の関連会社になりました。 前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社でありました(株)マルミヤ産業は、当連結会計年度中に関連会社でなくなりましたため、持分法非適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日 であります。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 同左 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛不動産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 3年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 3年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率(法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)によって計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社におきましては、一般債権について包括的に貸倒引当金を算定してはいたしましたが、内規を見直し、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため、取引先の財務情報等から設定した取引先格付別に一般債権を分類し、過去の貸倒実績率等に基づいた格付別の設定率を用いて計上しております。</p> <p>また、上記に伴い、貸倒懸念債権等についても、将来のリスクをより厳格に見積もり、回収不能見込額の算定方法を見直しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は29百万円増加し、特別損失を231百万円計上しております。</p> <p>よって、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は260百万円減少しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対策 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、発生日以降5年間で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却につきましては、発生日以降5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,546百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 偶発債務	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 (有)ゼット・ティー・エム 895百万円 (株)サンジュニア 69 " (株)マルミヤ産業 36 " (有)サン・クローバー 1 " 計 1,002 "	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 (有)ゼット・ティー・エム 906百万円 (株)サンジュニア 78 " (株)マルミヤ産業 30 " (有)サン・クローバー 1 " 計 1,016 "
2 受取手形割引高及び裏 書譲渡高並びに債権の 流動化	受取手形裏書譲渡高 8,587百万円 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡 高 8,029百万円 なお、資金化していない部分475百万円は 流動資産の「その他」に計上しておりま す。	受取手形裏書譲渡高 8,447百万円 受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡 高 8,424百万円 なお、資金化していない部分603百万円は 流動資産の「その他」に計上しておりま す。
3 有形固定資産の減価償 却累計額	4,693百万円	4,510百万円
4 非連結子会社及び 関連会社項目	各科目に含まれている、非連結子会社及 び関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券(株式) 66百万円 投資その他の資産その他 48 " (出資金) なお、有限会社に対する出資につきまし ては、従来「投資その他の資産」の「その 他」に計上してはいましたが、会社法の施 行により、当連結会計年度より「投資有価 証券」に計上しております。	各科目に含まれている、非連結子会社及 び関連会社に対するものは、次のとおりで あります。 投資有価証券(株式) 82百万円 投資その他の資産その他 48 " (出資金)
5 連結会計年度末日 満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済しておりま す。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 753百万円 支払手形 1,292 "	連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済しておりま す。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 893百万円 支払手形 1,034 "
6 グループ内預け金	グループ内預け金は、昭和電工(株)の子会 社である昭和ファイナンス(株)に対する預 け金であり、昭和電工グループ内の資金を 一元管理して効率活用することを目的と しております。	グループ内預け金は、昭和電工(株)に対す る預け金であり、昭和電工グループ内の資 金を一元管理して効率活用することを目 的としております。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
7 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,311百万円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 3,310百万円</p> <p>再評価後の帳簿価額 3,408百万円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,192百万円</p>
8 担保に供している資産	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,035百万円</p> <p>土地 1,874 "</p> <p>投資有価証券 878 "</p> <hr/> <p>計 3,788 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 704百万円</p> <p>預り保証金 1,318 "</p> <hr/> <p>計 2,022 "</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 883百万円</p> <p>土地 1,874 "</p> <p>投資有価証券 548 "</p> <hr/> <p>計 3,306 "</p> <p>上記に対する債務</p> <p>支払手形及び買掛金他 387百万円</p> <p>預り保証金 1,148 "</p> <hr/> <p>計 1,535 "</p>
9 コミットメントライン契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000百万円</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000 "</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 2,000百万円</p> <p>借入実行額 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 65百万円 給与手当・賞与 2,551 〃 退職給付引当金繰入額 162 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。 内訳は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 60百万円 給与手当・賞与 2,610 〃 退職給付引当金繰入額 160 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の十以下でありますので、記載を省略しております。 内訳は次のとおりであります。
2 固定資産売却除却損	建物 72百万円 工具器具備品他 10 〃 計 83 〃	機械及び装置 9百万円 工具器具備品他 3 〃 計 12 〃
3 減損に当たっての資産グループニングの方法	当社及び連結子会社の資産グループニングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	197,008	36,586	4,017	229,577

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
(2) 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	225	2	平成17年12月31日	平成18年 3月31日
平成18年 8月 8日 取締役会	普通株式	225	2	平成18年 6月30日	平成18年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	2	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	229,577	1,050,706	3,516	1,276,767

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,010,000株、単元未満株式の取得による増加40,706株であります。
(2) 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	224	2	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月 7日 取締役会	普通株式	224	2	平成19年 6月30日	平成19年 9月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,521百万円	現金及び預金勘定 2,744百万円
グループ内預け金勘定 3,500百万円	グループ内預け金勘定 2,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円
現金及び現金同等物 6,946百万円	現金及び現金同等物 5,195百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,890	681	2,571	取得価額 相当額	1,888	678	2,567
減価償却累計 額相当額	1,147	293	1,440	減価償却累計 額相当額	1,333	359	1,693
期末残高 相当額	743	387	1,131	期末残高 相当額	555	318	874
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			390百万円	1年以内			385百万円
1年超			821百万円	1年超			554百万円
計			1,212百万円	計			940百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			421百万円	支払リース料			428百万円
減価償却費相当額			381百万円	減価償却費相当額			387百万円
支払利息相当額			32百万円	支払利息相当額			25百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			9百万円	1年以内			
1年超			23百万円	1年超			
計			33百万円	計			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	853	3,479	2,626
小計	853	3,479	2,626
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	197	162	34
小計	197	162	34
合計	1,050	3,641	2,591

(注) 減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日において該当はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	648
合計	648

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
641	101	0

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	761	2,506	1,744
小計	761	2,506	1,744
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	169	116	52
小計	169	116	52
合計	931	2,623	1,692

(注) 減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減

損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日において該当はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	179
合計	179

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
741	171	27

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は通常の営業取引から生じる外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。 先物為替予約取引については、通常の輸出入取引から生じる外貨建債権債務の決済において必要とされる範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、各営業取引部門の依頼に基づき経営企画部貿易推進室で実行管理しており、その内容を定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 先物為替予約取引について「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等は特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,062百万円	年金資産	623 "	未積立退職給付債務	1,439 "	未認識数理計算上の差異	189 "	退職給付引当金	1,250 "	退職給付費用	162百万円	勤務費用	85 "	利息費用	49 "	期待運用収益	10 "	数理計算上の差異の費用処理額	37 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">210 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等は特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,851百万円	年金資産	559 "	未積立退職給付債務	1,291 "	未認識数理計算上の差異	210 "	退職給付引当金	1,081 "	退職給付費用	161百万円	勤務費用	88 "	利息費用	48 "	期待運用収益	11 "	数理計算上の差異の費用処理額	35 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,062百万円																																																								
年金資産	623 "																																																								
未積立退職給付債務	1,439 "																																																								
未認識数理計算上の差異	189 "																																																								
退職給付引当金	1,250 "																																																								
退職給付費用	162百万円																																																								
勤務費用	85 "																																																								
利息費用	49 "																																																								
期待運用収益	10 "																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	37 "																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																								
割引率	2.50%																																																								
期待運用収益率	2.00%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	1,851百万円																																																								
年金資産	559 "																																																								
未積立退職給付債務	1,291 "																																																								
未認識数理計算上の差異	210 "																																																								
退職給付引当金	1,081 "																																																								
退職給付費用	161百万円																																																								
勤務費用	88 "																																																								
利息費用	48 "																																																								
期待運用収益	11 "																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35 "																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																								
割引率	2.50%																																																								
期待運用収益率	2.00%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,028 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">998 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,054 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,056 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">487 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	143百万円	たな卸資産評価損否認額	54 "	賞与引当金否認額	57 "	未払事業税等否認額	59 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	505 "	ゴルフ会員権評価損否認額	41 "	関係会社繰越欠損金	35 "	その他	131 "	小計	1,028 "	評価性引当金	30百万円	繰延税金資産合計	998 "	繰延ヘッジ損益	1百万円	その他有価証券評価差額金	1,054 "	繰延税金負債合計	1,056 "	繰延税金資産の純額	58 "	流動資産 繰延税金資産	386百万円	固定資産 繰延税金資産	43 "	固定負債 繰延税金負債	487 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">437 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>関係会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">819 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">787 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">688 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">232 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	賞与引当金否認額	55 "	未払事業税等否認額	52 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	437 "	ゴルフ会員権評価損否認額	27 "	関係会社繰越欠損金	27 "	その他	24 "	小計	819 "	評価性引当金	31百万円	繰延税金資産合計	787 "	繰延ヘッジ損益	0百万円	その他有価証券評価差額金	688 "	繰延税金負債合計	687 "	繰延税金資産の純額	98 "	流動資産 繰延税金資産	307百万円	固定資産 繰延税金資産	22 "	固定負債 繰延税金負債	232 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	143百万円																																																																								
たな卸資産評価損否認額	54 "																																																																								
賞与引当金否認額	57 "																																																																								
未払事業税等否認額	59 "																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	505 "																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	41 "																																																																								
関係会社繰越欠損金	35 "																																																																								
その他	131 "																																																																								
小計	1,028 "																																																																								
評価性引当金	30百万円																																																																								
繰延税金資産合計	998 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,054 "																																																																								
繰延税金負債合計	1,056 "																																																																								
繰延税金資産の純額	58 "																																																																								
流動資産 繰延税金資産	386百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	43 "																																																																								
固定負債 繰延税金負債	487 "																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	158百万円																																																																								
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																																								
賞与引当金否認額	55 "																																																																								
未払事業税等否認額	52 "																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	437 "																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	27 "																																																																								
関係会社繰越欠損金	27 "																																																																								
その他	24 "																																																																								
小計	819 "																																																																								
評価性引当金	31百万円																																																																								
繰延税金資産合計	787 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	688 "																																																																								
繰延税金負債合計	687 "																																																																								
繰延税金資産の純額	98 "																																																																								
流動資産 繰延税金資産	307百万円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	22 "																																																																								
固定負債 繰延税金負債	232 "																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割額	0.8%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	物資建材 事業 (百万円)	電子材料 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,397	48,727	52,295	15,607	12,291	157,319	-	157,319
(2) セグメント間の 売上高	22	25	-	0	147	195	(195)	-
計	28,419	48,753	52,295	15,608	12,438	157,515	(195)	157,319
営業費用	28,217	48,284	51,612	15,442	11,490	155,047	123	155,171
営業利益	201	468	683	166	947	2,467	(319)	2,148
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,207	15,268	14,385	5,556	9,246	53,664	20,887	74,552
減価償却費	21	52	0	21	144	240	37	277
資本的支出	22	12	2	-	31	67	141	209

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
物資建材	物資、建材、機械、ポール等
電子材料その他	電子材料、精密機器、不動産、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は319百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない株式関連費用、システム関連費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,202百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	物資建材 事業 (百万円)	電子材料 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,652	56,171	55,856	15,090	11,275	167,045	-	167,045
(2) セグメント間の 売上高	26	9	-	0	123	158	(158)	-
計	28,678	56,181	55,856	15,090	11,398	167,204	(158)	167,045
営業費用	28,408	55,497	55,131	14,991	10,659	164,687	312	165,000
営業利益	270	683	725	99	738	2,517	(471)	2,045
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,058	17,358	15,588	5,062	11,370	58,438	16,197	74,636
減価償却費	30	33	0	0	141	206	39	246
資本的支出	150	12	-	0	155	319	18	337

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、石油製品、肥料等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
物資建材	物資、建材、機械、ボール等
電子材料その他	電子材料、精密機器、不動産、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は471百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられないシステム関連費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,973百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	110,824	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化学品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 42.5 間接 1.4	なし	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売上	6,281	売掛金	2,349
								営業取引 同上の仕入	35,457	買掛金	9,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	協三軽金属(株)	東京都港区	20	アルミスパーサーの製造及び販売	(所有) 直接 100.0	兼任 1	アルミスパーサーの売買	アルミスパーサー材料の売上	285	売掛金	157
								製品の仕入	444	買掛金	46
"	ショウコウアメリカ(株)	米国カリフォルニア州サンディエゴ	300,000 米ドル	ショウデックス製品の販売、科学システム機器商材の開発、エレクトロニクス材料の輸出入	(所有) 直接 100.0	なし	ショウデックス製品等の売買	ショウデックス製品等の販売	168	売掛金	-
								同上の仕入	0	買掛金	-
"	(有)ゼット・ティー・エム	東京都港区	3	不動産の売買、賃貸	(所有) 直接 100.0	なし	不動産の業務受託	不動産の業務受託収益	6	売掛金	2
								債務保証	895	-	-
関連会社	大阪化工紙工業(株)	大阪府大阪市福島区	10	ポリエチレン製品の販売	(所有) 直接 20.0	なし	ポリエチレン原料の売買	ポリエチレン原料の販売	90	売掛金	22
"	関西緑化資材(株)	大阪府堺市堺区	10	肥料、農業ゴルフ場向資材の販売	(所有) 直接 30.0	なし	肥料等の売上	肥料等の売上	36	受取手形及び売掛金	18
"	(株)サンジュニア	長野県須坂市	20	ソーラーシステムの製造、工事及び販売	(所有) 直接 30.0	兼任 1	ソーラーシステムの販売	ソーラーシステムの売上	455	受取手形及び売掛金	231
"	(株)マルミヤ産業	東京都葛飾区	12	包装資材の印刷、ラミネート製袋の加工及び販売	(所有) 直接 16.7	なし	包装資材の売買	包装資材の販売	517	受取手形及び売掛金	326
								同上の仕入	68	支払手形及び買掛金	29

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社及び関連会社の当社に対する商品等販売及び当社からの商品等購入価格は、取引の都度決定してお

り市場の実勢価格を基準にしております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

- 2 (有)ゼット・ティー・エムに対し債務保証を行っております。
- 3 (株)マルミヤ産業は平成18年12月に実質的支配関係がなくなりましたため、関連会社から除外しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和アルミニウム缶(株)	東京都港区	2,160	飲料用アルミニウム缶の製造及び販売	なし	なし	アルミスクラップ等の売買	アルミ地金の販売	5,083	売掛金	2,268
								アルミスクラップの仕入	764	買掛金	61
"	昭和高分子(株)	東京都千代田区	10,950	合成樹脂及びその二次製品の製造及び販売	(被所有)直接 0.9	なし	有機化学品の売買	有機化学品の販売	2,489	売掛金	1,197
								樹脂接着剤の仕入	2,536	買掛金	1,173
"	昭和電工建材(株)	東京都港区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	254	売掛金	135
								外壁材等製品の仕入	5,164	買掛金	2,365
"	昭和ファイナンス(株)	東京都港区	1,230	ファクタリング及び金銭の貸付・預り等	なし	なし	ファクタリング及び資金の預け入	資金の預け入	-	グループ内預け金・預け金	12,015
								買掛債務のファクタリング	-	買掛金	3,685
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	315	売掛金	169
								合成樹脂の仕入	7,650	買掛金	1,285
"	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	1	売掛金	0
								合成樹脂の仕入	25,156	買掛金	5,336

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	121,903	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化学品、アルミニウム、ファインセラミック、エレクトロニクス等各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 42.9 間接 0.5	なし	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買及び資金の預け入れ	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売上	6,912	売掛金	2,349
								資金の預け入れ	-	グループ内預け金・預け金	10,885
								営業取引 同上の仕入	36,319	買掛金	13,412

取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	協三軽金属(株)	東京都港区	20	アルミスパーサーの製造及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	アルミスパーサーの売買	アルミスパーサー材料の売上	300	売掛金	115
								製品の仕入	463	買掛金	44
"	ショウコウアメリカ(株)	米国カリフォルニア州サンディエゴ	300,000米ドル	ショウデックス製品の販売、科学システム機器商材の開発、エレクトロニクス材料の輸出入	(所有) 直接 100.0	なし	ショウデックス製品等の売買	ショウデックス製品等の販売	0	売掛金	-
								同上の仕入	5	買掛金	-
"	(有)ゼット・ティー・エム	東京都港区	3	不動産の売買、賃貸	(所有) 直接 100.0	なし	不動産の業務受託	不動産の業務受託収益	37	売掛金	1
								債務保証	906	-	-
"	(株)ケミコジャパン	東京都港区	10	合成樹脂原料および成型品の販売	(所有) 直接 100.0	なし	合成樹脂原料および成型品の売買	合成樹脂原料および成型品の販売	98	受取手形及び売掛金	60
								合成樹脂成型品の仕入	2	支払手形	1
"	(株)カタギリ	福岡県福岡市中央区	10	合成樹脂製品・原料の販売	(所有) 直接 100.0	なし	合成樹脂製品・原料の売買	合成樹脂製品・原料の販売	805	受取手形及び売掛金	304
								同上の仕入	42	買掛金	4
関連会社	大阪化工紙工業(株)	大阪府大阪市福島区	10	ポリエチレン製品の販売	(所有) 直接 20.0	なし	ポリエチレン原料の売買	ポリエチレン原料の販売	87	売掛金	25
"	関西緑化資材(株)	大阪府堺市堺区	10	肥料、農業ゴルフ場向資材の販売	(所有) 直接 30.0	なし	肥料等の売上	肥料等の売上	67	受取手形及び売掛金	18
"	(株)サンジュニア	長野県須坂市	20	ソーラーシステムの製造、工事及び販売	(所有) 直接 30.0	兼任 1	ソーラーシステムの販売	ソーラーシステムの売上	376	受取手形及び売掛金	200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社及び関連会社の当社に対する商品等販売及び当社からの商品等購入価格は、取引の都度決定しており市場の実勢価格を基準にしております。また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和アルミニウム缶(株)	東京都港区	2,160	飲料用アルミニウム缶の製造及び販売	なし	なし	アルミスクラップ等の売買	アルミ地金の販売	5,111	売掛金	2,499
								アルミスクラップの仕入	727	買掛金	66
"	昭和高分子(株)	東京都千代田区	10,950	合成樹脂及びその二次製品の製造及び販売	なし	なし	有機化学製品の売買	有機化学製品の販売	1,547	売掛金	455
								樹脂接着剤の仕入	2,149	買掛金	931
"	昭和電工建材(株)	東京都港区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	205	売掛金	109
								外壁材等製品の仕入	3,953	買掛金	1,708
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	365	売掛金	209
								合成樹脂の仕入	8,745	買掛金	1,643
"	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	0	売掛金	0
								合成樹脂の仕入	30,397	買掛金	5,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	138円24銭	137円33銭
1株当たり当期純利益	7円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 895百万円 普通株式に係る当期純利益 895百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 112,503,069株	8円54銭 同左 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 959百万円 普通株式に係る当期純利益 959百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 112,311,377株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)																																		
	<p>(昭光通商アグリ株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月11日に開催の当社取締役会において、平成20年1月4日を期して、当社の肥料農材部門を会社分割し、当社が100%出資の昭光通商アグリ株式会社を新設、事業承継させる決議を行い、平成20年1月4日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割により、当社グループの経営資源を基盤としながら、市場ニーズに敏感に対応し、より柔軟で機動的な事業運営が図れる体制を構築するとともに、小回りがきく幅広い営業活動により、市場における競争力を強化して事業拡大を図っていくことを目的としております。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設される昭光通商アグリ株式会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>昭光通商アグリ株式会社は、本会社分割に際し、普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、新設会社は、当社より、肥料農材関連事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する肥料農材事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月4日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光通商アグリ株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 大野 淳</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>肥料、農業用資材の製造加工販売</td> </tr> </table>		平成19年12月期 (百万円)	売上高	3,986	売上総利益	534	営業損失	13	経常損失	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	252	流動負債	350	固定資産	176	固定負債	28	合計	428	合計	378	代表者	代表取締役社長 大野 淳	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売
	平成19年12月期 (百万円)																																		
売上高	3,986																																		
売上総利益	534																																		
営業損失	13																																		
経常損失	43																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																
流動資産	252	流動負債	350																																
固定資産	176	固定負債	28																																
合計	428	合計	378																																
代表者	代表取締役社長 大野 淳																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)																																		
	<p>(昭光プラスチック製品株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月24日に開催の当社取締役会において、平成20年1月1日を期して、当社の合成樹脂部門の一部を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ケミコジャパンに承継させ、同時に社名を昭光プラスチック製品株式会社に変更する決議を行い、平成20年1月1日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割の目的は、合成樹脂製品の販売事業を強化育成するために、より専門化した経営と機動力ある営業活動を推進するとともに、株式会社ケミコジャパンの持つ製品販売力との一体化を図り、競争力ある合成樹脂製品事業の構築を目指すところにあります。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ケミコジャパンを承継会社とする吸収分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月1日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>本会社分割に際し、株式会社ケミコジャパンの発行する普通株式800株は、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>当社より合成樹脂製品事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する合成樹脂製品事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光プラスチック製品株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 権藤 政光</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売</td> </tr> </table>		平成19年12月期 (百万円)	売上高	5,385	売上総利益	223	営業利益	52	経常利益	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	181	流動負債	150	固定資産	46	固定負債	37	合計	227	合計	187	代表者	代表取締役社長 権藤 政光	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売
	平成19年12月期 (百万円)																																		
売上高	5,385																																		
売上総利益	223																																		
営業利益	52																																		
経常利益	43																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																
流動資産	181	流動負債	150																																
固定資産	46	固定負債	37																																
合計	227	合計	187																																
代表者	代表取締役社長 権藤 政光																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭光通商(株)	第1回無担保普通 社債(適格機関投 資家限定)	平成18年 8月31日	3,000	3,000	2.05	無担保	平成23年 8月31日
合計			3,000	3,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			3,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,025	3,565	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)		1,500	1.04	
合計	4,025	5,065		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,011		1,445	
2 グループ内預け金	7		3,500		2,500	
3 受取手形	4 5 6		13,932		13,770	
4 売掛金	4 5		28,272		29,638	
5 商品			2,179		3,356	
6 製品			155		176	
7 販売用不動産			17		608	
8 原材料			0		0	
9 仕掛品			3		5	
10 仕掛不動産			984		1,589	
11 前渡金			169		20	
12 前払費用			99		106	
13 繰延税金資産			371		293	
14 関係会社短期貸付金			381		406	
15 未収入金	4		504		641	
16 預け金			8,515		8,385	
17 未収消費税等			165		335	
18 その他			52		54	
19 貸倒引当金			376		486	
流動資産合計			61,942	83.7	62,847	85.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	1,893		1,943	
(2) 構築物		48		47	
(3) 機械装置		121		112	
(4) 車両運搬具		1		0	
(5) 工具器具備品		40		38	
(6) 土地	3 8	3,408		3,408	
有形固定資産合計		5,513	7.5	5,551	7.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		23		-	
(2) のれん		-		0	
(3) 借地権		147		147	
(4) ソフトウェア		25		17	
(5) 電信電話施設利用権		13		13	
無形固定資産合計		210	0.3	179	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,279		2,795	
(2) 関係会社株式		937		957	
(3) 出資金		63		197	
(4) 関係会社出資金		54		54	
(5) 長期貸付金		56		91	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		28		19	
(7) 関係会社長期貸付金		65		42	
(8) 更生債権等		131		111	
(9) 長期前払費用		1		12	
(10) 差入保証金		294		302	
(11) その他		479		366	
(12) 貸倒引当金		76		114	
投資その他の資産合計		6,315	8.5	4,835	6.6
固定資産合計		12,038	16.3	10,566	14.4
資産合計		73,981	100.0	73,413	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 5 6	7,318		6,292	
2 買掛金	3 5	37,359		38,623	
3 短期借入金		4,000		3,540	
4 コマーシャルペーパー		-		1,500	
5 未払金	3	275		360	
6 未払法人税等		752		321	
7 未払費用		42		24	
8 前受金		209		310	
9 預り金		940		300	
10 賞与引当金		127		122	
11 その他		72		85	
流動負債合計		51,099	69.0	51,480	70.1
固定負債					
1 社債		3,000		3,000	
2 退職給付引当金		1,196		1,034	
3 預り保証金	3	2,809		2,620	
4 繰延税金負債		479		223	
5 再評価に係る 繰延税金負債	8	39		39	
6 その他		75		42	
固定負債合計		7,600	10.3	6,961	9.5
負債合計		58,700	79.3	58,442	79.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,021		8,021	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		0		0	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		1		1	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		909		954	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,000		3,000	
繰越利益剰余金		1,791		2,143	
利益剰余金合計		5,701		6,098	
4 自己株式		38		212	
株主資本合計		13,685	18.5	13,909	19.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,534		1,002	
2 繰延ヘッジ損益		2		1	
3 土地再評価差額金	8	58		58	
評価・換算差額等合計		1,595	2.2	1,062	1.4
純資産合計		15,280	20.7	14,971	20.4
負債純資産合計		73,981	100.0	73,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	153,485		162,922	
2 製品売上高	1	653		700	
3 その他の営業収益	1	1,126		1,123	
売上高合計		155,265	100.0	164,746	100.0
売上原価					
1 商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,122		2,197	
当期商品仕入高	1	146,871		158,052	
合計		148,994		160,250	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
期末商品たな卸高		2,197	146,796		3,964	156,285	
2 製品売上原価							
期首製品たな卸高		121			155		
当期製品製造原価		496			512		
合計		617			667		
期末製品たな卸高		155	462		176	491	
3 その他の営業費用	1		306			333	
売上原価合計			147,564	95.0		157,110	95.4
売上総利益			7,700	5.0		7,635	4.6
販売費及び一般管理費	2						
1 販売費		887			935		
2 一般管理費		4,766	5,654	3.7	4,833	5,768	3.5
営業利益			2,046	1.3		1,867	1.1
営業外収益							
1 受取利息		67			94		
2 受取配当金		71			79		
3 雑収入		25	164	0.1	68	241	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用	3						
1 支払利息		113			189		
2 受取手形売却損		83			121		
3 社債発行費		35			-		
4 為替差損		6			12		
5 雑損失		51	290	0.2	72	395	0.2
經常利益			1,920	1.2		1,713	1.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		90			171		
2 事務所立退補償金		111			-		
3 その他		10	213	0.1	7	178	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損		8			4		
2 固定資産処分損		79			9		
3 投資有価証券評価損		153			-		
4 投資有価証券売却損		-			27		
5 関係会社株式評価損		-			65		
6 長期貸付金放棄損		120			-		
7 貸倒引当金繰入額		93			264		
8 特別退職金		10			-		
9 その他	135	599	0.3	74	446	0.2	
税引前当期純利益		1,533	1.0		1,445	0.9	
法人税、住民税 及び事業税	835			410			
法人税等調整額	154	680	0.4	188	598	0.4	
当期純利益		852	0.6		847	0.5	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		238	48.1	246	48.0
労務費		64	13.1	81	15.9
経費					
1 減価償却費		11		17	
2 その他		180		167	
経費計		192	38.8	185	36.1
当期製造費用		496	100.0	512	100.0
当期製品製造原価		496		512	

(注) 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	0
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	864	3,000	1,434	5,298	30	13,290	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	45		495	450		450	
当期純利益			852	852		852	
自己株式の取得					8	8	
自己株式の処分					0	0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	45	-	357	402	7	395	
平成18年12月31日残高(百万円)	909	3,000	1,791	5,701	38	13,685	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,754	-	58	1,812	15,103
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					450
当期純利益					852
自己株式の取得					8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	220	2		217	217
事業年度中の変動額合計(百万円)	220	2	-	217	177
平成18年12月31日残高(百万円)	1,534	2	58	1,595	15,280

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0
平成19年12月31日残高(百万円)	8,021	0	0	1

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	909	3,000	1,791	5,701	38	13,685	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	44		494	449		449	
当期純利益			847	847		847	
自己株式の取得					174	174	
自己株式の処分					0	0	
事業年度中の変動額合計(百万円)	44	-	352	397	173	223	
平成19年12月31日残高(百万円)	954	3,000	2,143	6,098	212	13,909	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,534	2	58	1,595	15,280
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					449
当期純利益					847
自己株式の取得					174
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	531	1		533	533
事業年度中の変動額合計(百万円)	531	1	-	533	309
平成19年12月31日残高(百万円)	1,002	1	58	1,062	14,971

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2)販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。なお、主な耐用 年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 3～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウ エアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費については支払時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2)販売用不動産・仕掛不動産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。なお、主な耐用 年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 3～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。なお、これ による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社におきましては、一般債権について包括的に貸倒引当金を算定しておりましたが、内規を見直し、当事業年度から財務内容のより一層の健全化を図るため、取引先の財務情報等から設定した取引先格付別に一般債権を分類し、過去の貸倒実績率等に基づいた格付別の設定率を用いて計上しております。 また、上記に伴い、貸倒懸念債権等についても、将来のリスクをより厳格に見積もり、回収不能見込額の算定方法を見直しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費は29百万円増加し、特別損失を231百万円計上しております。 よって、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税引前当期純利益は260百万円減少しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が 付されている外貨建金銭債権債務等については、振 当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国 為替予約実施要領」等の内部規程に基づき為替変 動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用し ております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動 額の累計額を比較して有効性の判断を行っており ます。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は15,278百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)																																
1	<p>偶発債務</p> <p>銀行取引等に対し保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ゼット・ティー・エム</td> <td>895 "</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・クローバー</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>(株)サンジュニア</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>(株)マルミヤ産業</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,236 "</td> </tr> </table>	昭光通商(上海)有限公司	234百万円	(有)ゼット・ティー・エム	895 "	(有)サン・クローバー	1 "	(株)サンジュニア	69 "	(株)マルミヤ産業	36 "	計	1,236 "	1	<p>偶発債務</p> <p>銀行取引等に対し保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>昭光通商(上海)有限公司</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ゼット・ティー・エム</td> <td>906 "</td> </tr> <tr> <td>(有)サン・クローバー</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>(株)サンジュニア</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>(株)マルミヤ産業</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360 "</td> </tr> </table>	昭光通商(上海)有限公司	344百万円	(有)ゼット・ティー・エム	906 "	(有)サン・クローバー	1 "	(株)サンジュニア	78 "	(株)マルミヤ産業	30 "	計	1,360 "								
昭光通商(上海)有限公司	234百万円																																		
(有)ゼット・ティー・エム	895 "																																		
(有)サン・クローバー	1 "																																		
(株)サンジュニア	69 "																																		
(株)マルミヤ産業	36 "																																		
計	1,236 "																																		
昭光通商(上海)有限公司	344百万円																																		
(有)ゼット・ティー・エム	906 "																																		
(有)サン・クローバー	1 "																																		
(株)サンジュニア	78 "																																		
(株)マルミヤ産業	30 "																																		
計	1,360 "																																		
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は3,976百万円であります。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は3,820百万円であります。</p>																																
3	<p>このうち担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>878 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,788 "</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>641 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,318 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,022 "</td> </tr> </table>	建物	1,035百万円	土地	1,874 "	投資有価証券	878 "	計	3,788 "	支払手形	62 "	買掛金	641 "	預り保証金	1,318 "	計	2,022 "	3	<p>このうち担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>548 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,306 "</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び未払金</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,148 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535 "</td> </tr> </table>	建物	883百万円	土地	1,874 "	投資有価証券	548 "	計	3,306 "	支払手形	83 "	買掛金及び未払金	304 "	預り保証金	1,148 "	計	1,535 "
建物	1,035百万円																																		
土地	1,874 "																																		
投資有価証券	878 "																																		
計	3,788 "																																		
支払手形	62 "																																		
買掛金	641 "																																		
預り保証金	1,318 "																																		
計	2,022 "																																		
建物	883百万円																																		
土地	1,874 "																																		
投資有価証券	548 "																																		
計	3,306 "																																		
支払手形	83 "																																		
買掛金及び未払金	304 "																																		
預り保証金	1,148 "																																		
計	1,535 "																																		
4	<p>このほか受取手形裏書譲渡高8,533百万円があります。</p> <p>さらに受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高が8,029百万円あります。</p> <p>なお、資金化していない部分475百万円は、「未収入金」に計上しております。</p>	4	<p>このほか受取手形裏書譲渡高8,404百万円があります。</p> <p>さらに受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高が8,424百万円あります。</p> <p>なお、資金化していない部分603百万円は、「未収入金」に計上しております。</p>																																
5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,684 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,181 "</td> </tr> </table>	受取手形	359百万円	売掛金	3,684 "	支払手形	1 "	買掛金	10,181 "	5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,775 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,723 "</td> </tr> </table>	受取手形	527百万円	売掛金	3,775 "	支払手形	1 "	買掛金	13,723 "																
受取手形	359百万円																																		
売掛金	3,684 "																																		
支払手形	1 "																																		
買掛金	10,181 "																																		
受取手形	527百万円																																		
売掛金	3,775 "																																		
支払手形	1 "																																		
買掛金	13,723 "																																		

注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)												
6	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,291 "</td> </tr> </table>	受取手形	738百万円	支払手形	1,291 "	6	<p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,034 "</td> </tr> </table>	受取手形	872百万円	支払手形	1,034 "				
受取手形	738百万円														
支払手形	1,291 "														
受取手形	872百万円														
支払手形	1,034 "														
7	<p>グループ内預け金</p> <p>グループ内預け金は、昭和電工(株)の子会社である昭和ファイナンス(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>	7	<p>グループ内預け金</p> <p>グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>												
8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>3,408百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額1,311百万円</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価前の帳簿価額	3,310百万円	再評価後の帳簿価額	3,408百万円	8	<p>土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>3,408百万円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額1,192百万円</p>	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価前の帳簿価額	3,310百万円	再評価後の帳簿価額	3,408百万円
再評価を行った年月日	平成12年12月31日														
再評価前の帳簿価額	3,310百万円														
再評価後の帳簿価額	3,408百万円														
再評価を行った年月日	平成12年12月31日														
再評価前の帳簿価額	3,310百万円														
再評価後の帳簿価額	3,408百万円														
9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	借入実行額	- "	差引額	2,000 "	9	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	借入実行額	- "	差引額	2,000 "
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円														
借入実行額	- "														
差引額	2,000 "														
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円														
借入実行額	- "														
差引額	2,000 "														

(損益計算書関係)

注記番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	注記番号	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 9,332百万円 仕入高 37,768 "</p>	1	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 11,263百万円 仕入高 39,282 "</p>
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃諸掛 279百万円 貸倒引当金繰入額 65 " 給与手当・賞与 2,258 " 退職給付引当金繰入額 151 " 減価償却費 106 "</p> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃諸掛 302百万円 貸倒引当金繰入額 59 " 給与手当・賞与 2,304 " 退職給付引当金繰入額 152 " 旅費交通費 373 " 賃借料 459 " 減価償却費 68 "</p> <p>上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。</p>
3	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 69百万円 工具器具備品他 9 " 計 79 "</p>	3	<p>固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 7百万円 工具器具備品他 2 " 計 9 "</p>
4	<p>減損に当たっての資産グルーピングの方法 当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p>	4	<p>減損に当たっての資産グルーピングの方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	197,008	36,586	4,017	229,577

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	229,577	1,050,706	3,516	1,276,767

(変動事由の概要)

- (1)当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,010,000株、単元未満株式の取得による増加40,706株であります。
- (2)当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
項目	機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	項目	機械装置 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,789	481	168	2,439	取得価額 相当額	1,820	420	202	2,443
減価償却 累計額 相当額	1,100	219	58	1,378	減価償却 累計額 相当額	1,300	221	95	1,617
期末残高 相当額	688	262	109	1,060	期末残高 相当額	519	199	107	826
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 368百万円					1年以内 364百万円				
1年超 772百万円					1年超 526百万円				
合計 1,140百万円					合計 890百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 397百万円					支払リース料 405百万円				
減価償却費相当額 358百万円					減価償却費相当額 365百万円				
支払利息相当額 30百万円					支払利息相当額 24百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>946 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,052 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,054 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">479 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.4%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	137百万円	たな卸資産評価損否認額	54 "	未払事業税等否認額	69 "	賞与引当金否認額	52 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	486 "	ゴルフ会員権評価損否認額	39 "	子会社株式評価損否認額	8 "	投資有価証券評価損否認額	46 "	その他	52 "	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>946 "</u>	繰延ヘッジ損益	1百万円	その他有価証券評価差額金	1,052 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,054 "</u>	繰延税金資産の純額	108 "	流動資産 繰延税金資産	371百万円	固定負債 繰延税金負債	479 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	0.8%	その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">420 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>758 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">687 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>688 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">69 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">223 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	155百万円	たな卸資産評価損否認額	33 "	未払事業税等否認額	51 "	賞与引当金否認額	49 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	420 "	ゴルフ会員権評価損否認額	25 "	その他	21 "	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>758 "</u>	繰延ヘッジ損益	0百万円	その他有価証券評価差額金	687 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>688 "</u>	繰延税金資産の純額	69 "	流動資産 繰延税金資産	293百万円	固定負債 繰延税金負債	223 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	137百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	54 "																																																																										
未払事業税等否認額	69 "																																																																										
賞与引当金否認額	52 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	486 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	39 "																																																																										
子会社株式評価損否認額	8 "																																																																										
投資有価証券評価損否認額	46 "																																																																										
その他	52 "																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>946 "</u>																																																																										
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,052 "																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,054 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	108 "																																																																										
流動資産 繰延税金資産	371百万円																																																																										
固定負債 繰延税金負債	479 "																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.4%</u>																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	155百万円																																																																										
たな卸資産評価損否認額	33 "																																																																										
未払事業税等否認額	51 "																																																																										
賞与引当金否認額	49 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	420 "																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認額	25 "																																																																										
その他	21 "																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>758 "</u>																																																																										
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	687 "																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>688 "</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	69 "																																																																										
流動資産 繰延税金資産	293百万円																																																																										
固定負債 繰延税金負債	223 "																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	135円85銭	134円34銭
1株当たり当期純利益	7円58銭	7円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 852百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 852百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 112,503,069株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 847百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 847百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 112,311,377株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月31日)																																		
	<p>(昭光通商アグリ株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月11日に開催の当社取締役会において、平成20年1月4日を期して、当社の肥料農材部門を会社分割し、当社が100%出資の昭光通商アグリ株式会社を新設、事業承継させる決議を行い、平成20年1月4日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割により、当社グループの経営資源を基盤としながら、市場ニーズに敏感に対応し、より柔軟で機動的な事業運営が図れる体制を構築するとともに、小回りがきく幅広い営業活動により、市場における競争力を強化して事業拡大を図っていくことを目的としております。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設される昭光通商アグリ株式会社を承継会社とする新設分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月4日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>昭光通商アグリ株式会社は、本会社分割に際し、普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、新設会社は、当社より、肥料農材関連事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する肥料農材事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月4日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光通商アグリ株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 大野 淳</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>肥料、農業用資材の製造加工販売</td> </tr> </table>		平成19年12月期 (百万円)	売上高	3,986	売上総利益	534	営業損失	13	経常損失	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	252	流動負債	350	固定資産	176	固定負債	28	合計	428	合計	378	代表者	代表取締役社長 大野 淳	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売
	平成19年12月期 (百万円)																																		
売上高	3,986																																		
売上総利益	534																																		
営業損失	13																																		
経常損失	43																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																
流動資産	252	流動負債	350																																
固定資産	176	固定負債	28																																
合計	428	合計	378																																
代表者	代表取締役社長 大野 淳																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	肥料、農業用資材の製造加工販売																																		

前事業年度 (自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日)																																		
	<p>(昭光プラスチック製品株式会社)</p> <p>当社は、平成19年10月24日に開催の当社取締役会において、平成20年1月1日を期して、当社の合成樹脂部門の一部を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ケミコジャパンに承継させ、同時に社名を昭光プラスチック製品株式会社に変更する決議を行い、平成20年1月1日にこれを実行いたしました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>本会社分割の目的は、合成樹脂製品の販売事業を強化育成するために、より専門化した経営と機動力ある営業活動を推進するとともに、株式会社ケミコジャパンの持つ製品販売力との一体化を図り、競争力ある合成樹脂製品事業の構築を目指すところにあります。</p> <p>(2)会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ケミコジャパンを承継会社とする吸収分割</p> <p>(3)分割期日</p> <p>平成20年1月1日</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>本会社分割に際し、株式会社ケミコジャパンの発行する普通株式800株は、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>資産・負債及びこれらに付随する権利義務</p> <p>当社より合成樹脂製品事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継する。</p> <p>(6)分割する合成樹脂製品事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7)分割する資産、負債の項目及び金額 (平成20年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)昭光プラスチック製品株式会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 権藤 政光</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区芝公園二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売</td> </tr> </table>		平成19年12月期 (百万円)	売上高	5,385	売上総利益	223	営業利益	52	経常利益	43	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	181	流動負債	150	固定資産	46	固定負債	37	合計	227	合計	187	代表者	代表取締役社長 権藤 政光	住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号	資本金	50百万円	事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売
	平成19年12月期 (百万円)																																		
売上高	5,385																																		
売上総利益	223																																		
営業利益	52																																		
経常利益	43																																		
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																																
流動資産	181	流動負債	150																																
固定資産	46	固定負債	37																																
合計	227	合計	187																																
代表者	代表取締役社長 権藤 政光																																		
住所	東京都港区芝公園二丁目4番1号																																		
資本金	50百万円																																		
事業内容	合成樹脂原料・製品及び関連機械 ・工具等の販売																																		

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)損害保険ジャパン	1,431,325	1,447
(株)ヤクルト本社	119,172	308
テイ・エステック(株)	39,500	201
(株)みずほフィナンシャルグループ	351	187
(株)T Y K	282,988	57
みずほ信託銀行(株)	269,128	55
綜研化学(株)	16,800	50
三菱マテリアル(株)	75,248	35
日本電工(株)	50,000	33
日本ケミコン(株)	47,500	32
その他65銘柄	1,178,877	385
計	3,510,890	2,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,719	192	1	4,909	2,965	140	1,943
構築物	273	-	17	261	214	5	47
機械装置	821	77	371	527	414	18	112
車両運搬具	4	-	-	4	3	0	0
工具器具備品	263	14	17	260	221	15	38
土地	3,408	-	-	3,408	-	-	3,408
有形固定資産計	9,490	289	407	9,371	3,820	180	5,551
無形固定資産							
のれん	25	0	25	0	0	4	0
借地権	147	-	-	147	-	-	147
ソフトウェア	48	0	-	48	30	8	17
電信電話施設利用権	13	-	-	13	-	-	13
無形固定資産計	235	0	25	209	30	12	179
長期前払費用	109	14	107	16	0	11	12

(注) のれんは前事業年度では営業権と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	452	324	175	-	601
賞与引当金	127	122	127	-	122

(注) 計上の理由及びその額の算定
重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年12月31日現在貸借対照表における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金の種類	
当座預金	1,281
普通預金	85
別段預金	0
外貨預金	29
小計	1,398
合計	1,445

(2) グループ内預け金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	2,500
計	2,500

(3) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コダマ樹脂工業(株)	731
朝日樹脂茨城(株)	719
和賀プレシジョン(株)	567
日比野工業(株)	260
林六(株)	222
(有)コダマ 他	11,268
計	13,770

期日別内訳

期日別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月以降	計
金額(百万円)	2,848	1,458	2,878	4,806	1,778	13,770

(注) 平成20年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が872百万円含まれております。

上記のほか裏書譲渡した受取手形が8,404百万円あり、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	計
裏書譲渡手形 (百万円)	3,722	2,992	1,689	8,404

(注) 平成20年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,409百万円含まれております。

上記のほか手形債権を流動化した受取手形が4,789百万円あり、その期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	計
手形債権流動化 手形 (百万円)	2,320	1,424	1,044	4,789

(注) 平成20年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が850百万円含まれております。

(4) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和アルミニウム缶(株)	2,499
昭和電工(株)	2,349
日本ケミコン(株)	1,047
昭光通商(上海)有限公司	801
コダマ樹脂工業(株)	479
昭和高分子(株) 他	26,095
債権流動化による減少額	3,635
計	29,638

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) a / b a 期首期末平均売掛金 b 1ヶ月平均発生高
自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	28,272	171,026	169,660	29,638	85.1	1.94ヶ月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2 当期回収高には、債権流動化によるものを含んでおります。

(5) 商品

業種別	金額(百万円)
化学品	203
合成樹脂	1,184
金属	1,684
物資建材	24
電子材料その他	257
計	3,356

(6) 製品

業種別	金額(百万円)
化学品	129
電子材料その他	47
計	176

(7) 販売用不動産

地域別	地積	金額(百万円)
関東地区	28958m ²	608
甲信越地区	3308m ²	0
計	32266m ²	608

(8) 原材料

業種別	金額(百万円)
電子材料その他	0
計	0

(9) 仕掛品

業種別	金額(百万円)
金属	5
計	5

(10) 仕掛不動産

地域別	金額(百万円)
関東地区	1,589
計	1,589

(11) 預け金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	8,385
計	8,385

2 流動負債

(1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サミット昭和アルミ(株)	1,458
(株)栗本鐵工所	896
(株)ユニオン	248
虹技(株)	145
(株)ジーエス・ユアサライティング	99
アイビーシー(株) 他	3,444
計	6,292

期日別内訳

期日別	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月	平成20年 5月以降	計
金額(百万円)	2,669	1,327	1,443	806	44	6,292

(注) 平成20年1月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,034百万円含まれております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	13,412
日本ポリエチレン(株)	5,863
みずほ信託銀行(株)	3,806
昭和電工建材(株)	1,708
サンアロマー(株)	1,643
昭和高分子(株) 他	12,189
計	38,623

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	760
みずほ信託銀行(株)	700
農林中央金庫	450
日本生命保険相互会社	200
三菱UFJ信託銀行(株)	370
(株)千葉銀行	320
(株)三菱東京UFJ銀行	310
住友信託銀行(株)	190
(株)三井住友銀行	120
(株)肥後銀行	120
計	3,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成18年1月1日	平成19年3月29日
			至 平成18年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第88期中)	自 平成19年1月1日	平成19年9月27日
			至 平成19年6月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。